

I 決算の概要

1. 概況

日本経済は、経済対策の一体的な推進により、企業収益、雇用・所得環境が改善される等、景気の緩やかな回復基調が続いている。

平成27年度における本市の市税収入は、こうした景気動向を受け、企業業績は好調であり、給与所得も増となったものの、税制改正による法人市民税の減や固定資産税における家屋の評価替えに伴う減等により、全体としては前年度を下回る結果となった。その一方で、市民サービスの充実を図るための財政需要が増大し、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。

このような状況のなか、「産業の活性化とにぎわいの創出」をはじめとする5つの重点施策を掲げ、シティブロモーション活動の展開とあわせ、事業の選択と重点化により意欲的に事業に取り組み、第5次総合計画前期基本計画の最終年度としてまちづくりを着実に推進した。また、地域課題解決への新たな施策として、地方創生関連事業について積極的な対応に努めた。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 人や地域に活力を生む「産業の活性化とにぎわいの創出」

農業の振興のため、大規模温室での高品質・高収量栽培や地域資源の有効活用の実証等を行うため、愛知豊橋次世代施設園芸推進コンソーシアムが進める次世代型大規模施設園芸実証拠点の整備に向けた取組みに対して助成するとともに、豊橋産畜産物の生産力・販売力の強化のため、畜産の現状と課題を分析し取り組むべき施策を検討した。また、加工食品や農産物の海外販路開拓のため引き続き見本市への出店や常設店舗での販売等を行うとともに、東三河産農産物の流通システム構築のため輸出向け商品の鮮度保持・通年出荷システムを試行した。加えて、本市が有する先端農業分野の技術・ノウハウを活用した海外における新たなビジネス展開の可能性について、基礎的な調査を実施した。

地域産業の活性化に向けた取組みとして、デジタル工作機械による新しいものづくり技術の普及・人材育成を目的とした「メイカーズ・ラボとよはし」の運営への助成等を行った。

豊橋総合動植物公園においては、既存のゴーカートのをんほいサーキットとして拡張整備するとともに、リニューアル事業としてニホンザル舎、マンドリル舎及びコツメカワウソ舎を整備し演出効果を向上させる等、100万人プロジェクトを積極的に推進した。

その他、地域振興の拠点となる名豊道路道の駅の基本計画の策定に着手した。また、まちなか図書館（仮称）の実施計画及びまちなか広場（仮称）の基本計画の策定や駅前大通二丁目地区の市街地再開発事業への助成等、魅力ある中心市街地の形成にも努めた。

○ 市民が健やかに暮らすための「保健・医療・福祉の推進」

27年4月からの子ども・子育て支援新制度の開始に合わせ、幼稚園と保育園の両方の良さを併せ持つ幼保連携型認定こども園の移行への支援や老朽化した法人保育所の大規模改修への助成により保育環境の充実に努めた。また放課後児童対策として、放課後児童クラブの利用対象の拡大や公営クラブの利用時間の延長、児童クラブが不足している地域へのクラブの増設を行った。さらに、地域での子育て支援の充実を図るためつどいの広場の増設や、一時預かりを拡大した。このほか少子化対策のための結婚支援やひとり親家庭に対する対応として学習支援を開始するなど子育てをめぐる諸課題への対策を推進した。

生活困窮者への支援として、生活保護及び世帯状況に合わせた支援等に加えて、新たに生活保護に至る前の生活困窮世帯への支援を行った。

健康・医療への取組みとして、とよはし健康マイレージ事業により健康づくりに関心を持ち気軽に取り組んでもらえる環境整備を行う等、誰もが健やかで幸せに暮らすことのできる「健康なまち」を目指す「ええじゃないか！歩(ほ)の国とよはしプロジェクト」を推進した。また、予防接種事業において接種の勧奨を継続するとともに、市独自にB型肝炎ワクチン接種の一部助成を行った。

介護保険特別会計では、新たに地域リハビリテーション活動支援事業を開始し、リハビリテーション専門職による出前講座等により、地域や通所施設における介護予防の啓発や助言・指導を行った。

○ 心豊かな人材を育成する「教育・文化の充実」

穂の国とよはし芸術劇場プラットならではの特徴ある芸術文化の発信に努めたほか、豊橋文化振興財団の事業等様々な芸術文化活動に対して支援を行った。また、小中学生が優れた芸術等に親しむ機会を提供する文化芸術体験推進事業を行い、市民が芸術文化に触れる機会の提供に努めた。

小中学校では、小中一貫教育推進委員会を設置し小中一貫校「前芝学校」開校へ向けた準備を行うとともに、小中学校間の円滑な接続及び学力向上のため、小学校高学年を対象に理科・図工・音楽などの教科について教科担任制を高豊中学校区に導入した。また、くすのき特別支援学校が開校し、子ども一人ひとりの個性と可能性を伸ばし、たくましく生きる人間の育成を目指した教育活動を展開するとともに、センター的機能を活かし、「くすのき相談センター」における訪問・来所相談などの特別支援教育サポートを実施した。

27年4月には地区市民館、図書館及び窓口センターを集約した大清水まなび交流館を、11月には商家「駒屋」をオープンし、社会教育施設を充実させたほか、自然史博物館新生代展示室の改装着手、陸上競技場スタンド改修の実施設計、市民球場の改修を行う等、既存施設の整備を行った。

○ 地域防災力を高めるための「防災・減災対策の強化」

自主的かつ主体的に行う実践的な防災訓練等を実施する事業に必要な経費の補助を開始し、防災リーダーの更なる能力充実を図るフォローアップ講座を実施する等、地域防災力向上に努めた。また、既設避難誘導標識の総点検を行うとともに、同報系防災無線の子局及び戸別受信機を増設する等、表浜海岸及び公共施設利用者への緊急情報等の提供、伝達手段を強化した。

中消防署の自家用給油取扱所及び非常用発電設備の地下燃料タンク増強を行い、また、消防団の活動用資機材を充実させる等、災害時の対応力強化にも努めた。

その他、飲料水兼用耐震性貯水槽の新設や清掃点検による大規模地震発生時の安全な水の確保、災害発生時に災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するための「災害廃棄物処理計画」の策定、緊急輸送道路の橋りょうに対する震災時の液状化対策としての段差抑制工事等、防災・減災対策を行った。

○ 環境にやさしい暮らしを実現する「環境対策の推進」

地球温暖化防止対策として、ホームエネルギーマネジメントシステム等を新たに補助対象に加え、住宅の省エネ化を促進するとともに、市の遊休地に太陽光発電システムを設置する等再生可能エネルギーの活用に努めた。また、自転車ネットワーク整備計画に基づき自転車通行空間の整備を行い、環境にやさしいまちづくりを推進した。

自然環境の保全を推進するため、自然環境保全基礎調査をわかりやすく整理した自然環境啓発冊子データの作成、アカウミガメ保護対策及び特定外来生物駆除対策等を行った。

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収団体への奨励金交付やリサイクルステーションの運営による拠点回収を進めるとともに、ごみ分別の促進やごみ出しルールの徹底を目的とした28年度からの指定ごみ袋制度の円滑な導入に努めた。

○ その他

総合的な行政運営の基本となる「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」や効果的なシティプロモーション活動に取り組むための「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」等、28年度以降の方針を明らかにする計画を策定した。

満足度の高い市民サービスを提供するため、性別にかかわらず職員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮し、多様な視点や価値観を政策に活かす一環として、女性職員の更なる活躍推進に向けた取組指針を策定し、女性のキャリア形成を支援した。

人口減少や居住形態の多様化等により増加している空家の実態調査を行うとともに、適切に管理されていない空家の相談窓口を一本化した。また、空家の利活用を促進するため、空家バンク制度及び空家利活用改修費補助金を創設した。

また、27年1月に設立した東三河広域連合が本格稼働し、東三河の地域づくりにおいて、市町村連携の一層の強化が図られた。

(2) 一般会計の決算

歳入1,225億6,753万円に対し、歳出は1,181億1,459万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は44億5,294万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億3,978万円を差し引いた実質収支は42億1,316万円となり、前年度と比較して9,628万円増加した。また、実質収支の1/2を下らない金額21億1,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は633億868万円で、前年度対比0.7%、4億1,521万円の減となった。市税のうち、個人市民税は給与所得の増等により0.5%の増となった一方、法人市民税は、引き続き景気回復基調により電機等の業種が好調であったものの税制改正による法人税割の税率引き下げの影響により5.0%の減となった。固定資産税は、家屋の評価替えに伴う在来分家屋の価格減少により0.9%の減となった。市たばこ税は、売り渡し本数の減少により1.1%の減となった。

地方譲与税等は、地方消費税交付金で消費税率引上げと納付期日の影響により前年度対比66.6%、30億394万円増の75億1,226万円となり、自動車取得税交付金で69.6%、2億363万円増の4億9,638万円、株式等譲渡所得割交付金で35.6%、1億805万円増の4億1,115万円となった。

地方交付税は、普通交付税で前年度対比38.0%、8億7,211万円減の14億2,164万円となり、22年度以降6年連続で交付団体となった。特別交付税は、23.1%、1億4,577万円減の4億8,553万円の交付であった。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、くすのき特別支援学校整備事業等の減により、前年度対比6.9%、12億4,624万円減の169億2,434万円となった。

県支出金は、法人保育所等子どものための教育・保育給付事業等で増となったが、強い農業づくり事業、くすのき特別支援学校整備事業等で減となったことにより、前年度対比9.2%、8億2,456万円減の81億3,245万円となった。

市債は、美術博物館収蔵庫等整備事業等で増となったものの、臨時財政対策債の減により前年度対比15.7%、12億6,187万円減の68億32万円となった。

以上のことから、歳入合計では前年度対比2.6%、32億4,747万円の減となった。

○ 歳出の状況

人件費は200億1,211万円で、地域手当の改正や期末勤勉手当の支給率の改正、退職手当の増等により、前年度と比較して4.6%、8億7,229万円の増となった。

扶助費は315億6,369万円で、障害福祉サービス等給付、障害児支援等給付等で増となったことにより、前年度と比較して1.6%、4億8,532万円の増となった。

公債費は107億4,079万円で、前年度と比較して8.8%、10億3,172万円の減となった。

投資的経費は、梅田川霊苑整備事業や美術博物館収蔵庫等整備事業等が増となる一方で、くすのき特別支援学校整備事業、大清水まなび交流館関連整備事業及び強い農業づくり事業等大型事業が完了したため、前年度と比較して24.8%、45億1,727万円減の136億9,678万円となった。

補助費等は、プレミアム付商品券発行事業等の増があったものの、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業及び子育て支援減税手当給付事業が減になったこと等により、対前年度比3.4%、1億7,602万円の減となった。

繰出金は、下水道事業等で減となったものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療等で増となり、対前年度比5.2%、8億6,242万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比2.5%、29億9,024万円の減となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は8会計の合計で歳入889億4,030万円、歳出855億7,958万円で、歳入歳出の差引額は33億6,072万円となった。なお、総合動植物公園事業における翌年度へ繰り越すべき財源493万円を差し引いた特別会計全体の実質収支は33億5,579万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、市税や普通交付税、臨時財政対策債等が減となったものの地方消費税交付金等の増により経常一般財源収入が増加するとともに、公債費や扶助費等への充当額の減により経常経費充当一般財源が減少したため、前年度から2.0ポイント改善し87.0%となった。

また、実質公債費比率は公債費の減等により前年度から0.5ポイント改善し6.6%となり、将来負担比率は公営企業債等への繰入見込額の増等により前年度から0.3ポイント上昇し40.1%となったものの、早期健全化基準は大きく下回っている。

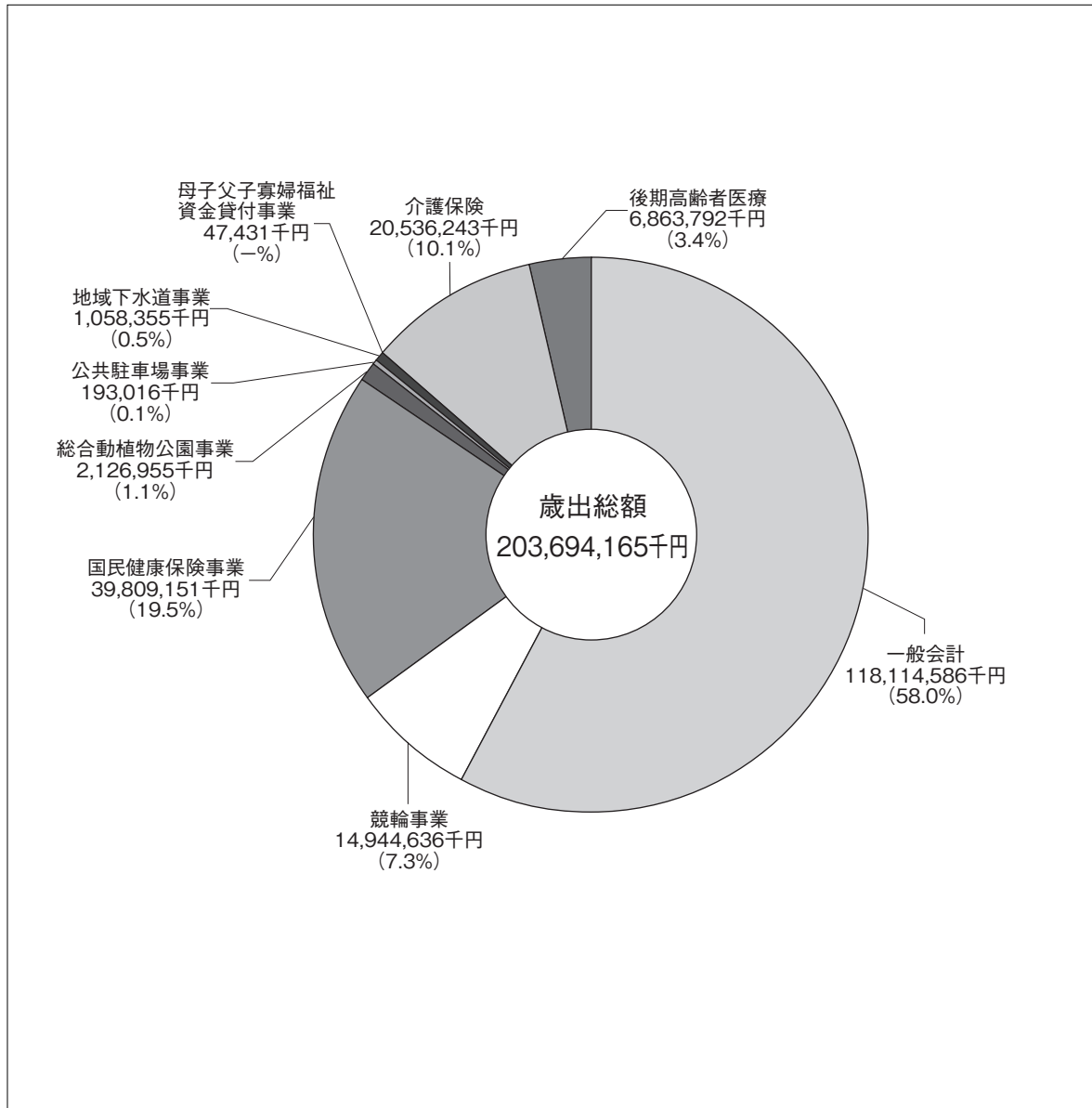
引き続き経常経費の見直しと財源確保に努めるとともに、将来負担の適正化を図り、健全財政の維持に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	125,699,149	122,567,528	118,114,586	4,452,942	239,787	0	4,213,155	
特 別 会 計	競 輪 事 業	16,050,000	16,177,864	14,944,636	1,233,228	0	0	1,233,228
	国民健康保険事業	40,619,046	41,302,336	39,809,151	1,493,185	0	0	1,493,185
	総合動植物公園事業	2,379,237	2,132,306	2,126,955	5,351	4,932	0	419
	公共駐車場事業	195,000	211,988	193,016	18,972	0	0	18,972
	地域下水道事業	1,161,000	1,058,355	1,058,355	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	53,000	62,938	47,431	15,507	0	0	15,507
	介 護 保 険	22,332,382	21,125,592	20,536,243	589,349	0	0	589,349
	後期高齢者医療	6,933,000	6,868,925	6,863,792	5,133	0	0	5,133
小 計	89,722,665	88,940,304	85,579,579	3,360,725	4,932	0	3,355,793	
合 計	215,421,814	211,507,832	203,694,165	7,813,667	244,719	0	7,568,948	

各会計決算集計表（歳出）



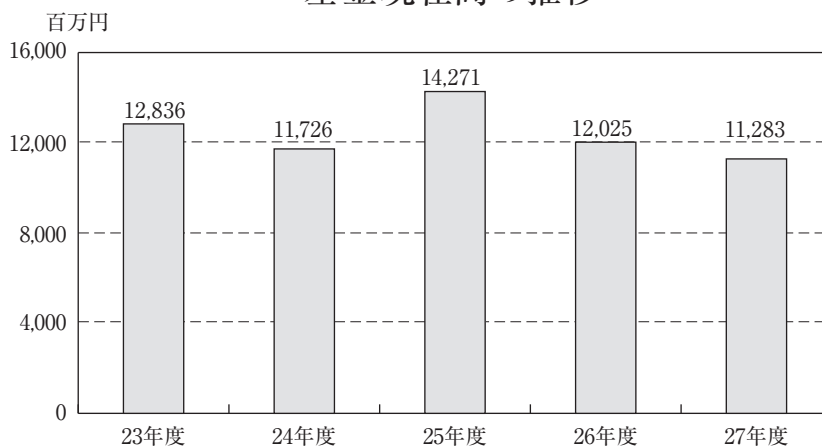
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	9,059,839	7,966,636	8,106,775	8,098,320	7,167,648	
	減 債 基 金	180,951	173,133	164,479	156,602	148,717	
	ふ る さ と 基 金	5,720	6,274	9,915	11,426	2,704	
	地域の元気臨時交付金基金	—	—	2,287,000	0	0	
	文 化 振 興 基 金	36,702	36,906	37,290	37,424	37,558	
	市 民 協 働 推 進 基 金	23,473	21,388	18,599	18,077	17,045	
	福 祉 振 興 基 金	221,722	221,922	222,052	222,252	222,352	
	河 原 福 祉 基 金	98,761	93,313	79,785	73,087	68,618	
	環 境 活 動 振 興 基 金	5,832	4,539	3,494	3,364	3,354	
	グリーンニューデール基金	0	0	—	—	—	
	地域公共交通活性化基金	1,653	1,802	1,914	2,074	2,380	
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	教 育 振 興 基 金	25,539	25,820	26,186	27,380	27,560	
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	星野眞吾美術振興基金	400,325	404,508	410,287	402,718	405,765	
	体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	39,480	38,630	38,630	
	特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	582,828	583,420	584,009	585,556	585,966
		競輪事業施設等整備基金	—	—	—	100,000	300,115
国民健康保険事業財政調整基金		831	832	833	835	835	
豊橋総合動植物公園整備基金		—	4,431	8,588	12,884	17,784	
公 共 駐 車 場 事 業 基 金		301,389	289,820	268,437	269,517	270,707	
野依台地域下水道基金		1,672	1,674	1,676	0	0	
介護保険給付費等準備基金		1,124,446	1,125,588	1,274,986	1,239,416	1,240,291	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	—	—	—		
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000		
合 計	12,836,163	11,726,486	14,270,785	12,024,562	11,283,029		

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成27年度に経理した区分である。

基金現在高の推移

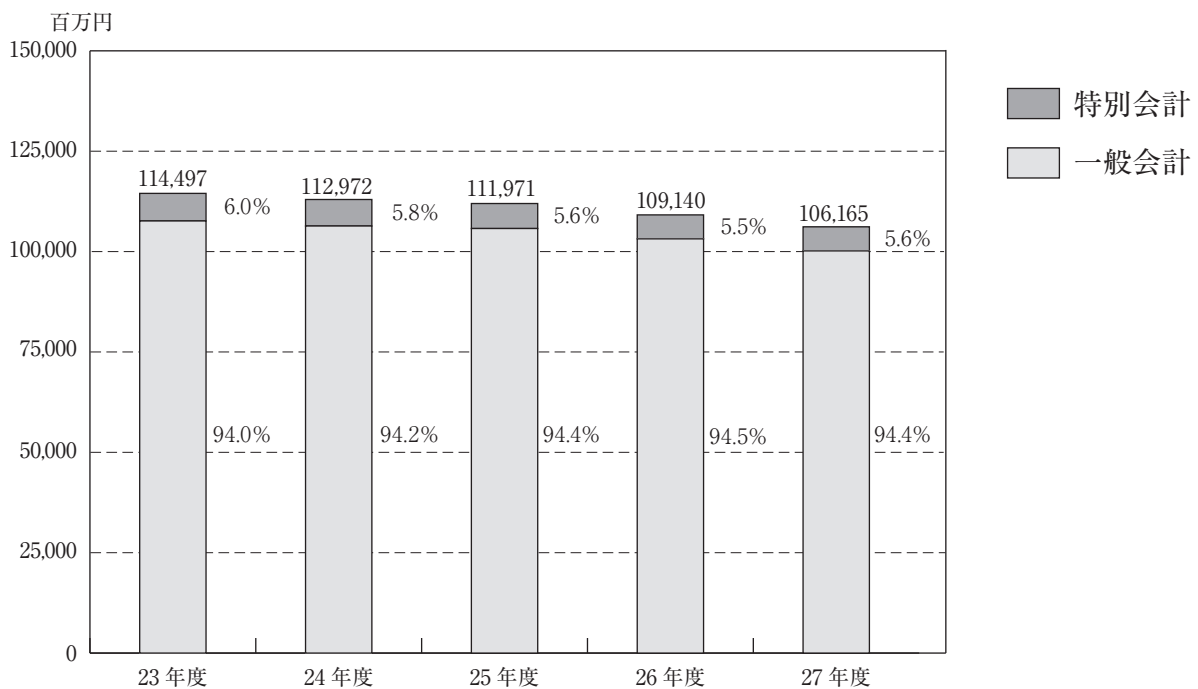


4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計		107,628,531	106,370,411	105,747,346	103,169,870	100,169,326
特 別 会 計	競 輪 事 業	165,195	97,984	28,825	9,675	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	466,000	372,800	279,600	186,400	93,200
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	709,940	681,944	574,634	632,835	1,058,189
	公 共 駐 車 場 事 業	539,381	444,916	347,672	247,566	156,391
	地 域 下 水 道 事 業	4,853,833	4,870,195	4,862,957	4,780,558	4,598,591
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	134,165	134,165	130,216	113,036	88,892
小 計		6,868,514	6,602,004	6,223,904	5,970,070	5,995,263
合 計		114,497,045	112,972,415	111,971,250	109,139,940	106,164,589

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	2,061	2,056	2,048	2,061	2,080
特 別 会 計	130	127	133	133	136
合 計	2,191	2,183	2,181	2,194	2,216

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経 常 収 支 比 率（％）	86.8	89.5	86.9	89.0	87.0	
自 主 財 源 比 率（％）	63.7	65.2	60.5	63.9	63.7	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.933	0.941	0.940	0.957	0.974
	3 か 年 平 均	0.962	0.936	0.938	0.946	0.957

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.86)	実質赤字額なし (5.23)	実質赤字額なし (6.30)	実質赤字額なし (5.71)	実質赤字額なし (5.89)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (22.95)	実質赤字額なし (24.44)	実質赤字額なし (25.79)	実質赤字額なし (27.36)	実質赤字額なし (30.31)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.6	8.1	7.4	7.1	6.6
将 来 負 担 比 率	350.0以下	57.1	52.0	49.3	39.8	40.1

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし